

「明日はもつと良くなる」と 実感できる社会の実現に向けて

内閣総理大臣
石破茂
いしは しげる



議員生活40年

——心に刻まれた先達の言葉と教え

国会議員として初めて任を受けた昭和61年（1986年）から、今年の7月7日をもって議員生活40年目を迎えた。随分と長く務めてきたものだと、改めて感慨を覚えている。この間、多くの方々から様々なことを教えていただいた。中でも田中角栄先生の存在がなければ、私は政治家にはなっていなかったと断言できる。田中角栄先生は、かつて次のように語られた。「お前な、歩いた家の数しか票は出ないんだ。握った手の数しか票は出ないんだ。よく覚えておけ」と。この言葉をいただいたのは、今から43〜44年前のことである。私は当時、5万4000軒の家々を歩き、選

挙で5万6534票を得た。中選挙区制のもと、鳥取県全域が選挙区であり、定数4人の中で最下位ながらも、かろうじて当選を果たした。その経験から、「歩いた家の数しか票は出ない」「握った手の数しか票は出ない」という言葉の重みを実感したものである。田中角栄先生はさらに、次のようにも語られていた。「あの戦争に行つた者が、この世の中の中心にいる間は、日本は大丈夫だ。だが、彼らがこの国の中心からいなくなった時が怖い。だから、よく勉強しろ」と。今年は昭和の始まりから数えれば100年目にあたり、終戦の昭和20年（1945年）に少年兵として従軍されていた方々は、今や95歳前後であり、健在の方も多くおられるが、社会の中心からはほとんどの方が退かれたであろう。日中戦争に従軍された田中角栄先生ならではの

の言葉を、今改めてかみしめている。

私と同じ山陰地方出身の竹下登先生の言葉もまた有名である。「汗は自分でかきましよう。手柄は人にあげましよう。そして、その場で忘れましよう」と。世の中には、「汗は人にかかせ、手柄は自分が独り占め、いつまでも恩に着せる」という人物も皆無ではないと思われるが、竹下先生の言葉は、私にとつて深い教訓となっている。竹下先生はこうも言われた。「お前は、自分の言っていることが正しいと思っっているだろう。だが、正しいことを言うときは人を傷つけることがある。よく覚えておけ」と。この言葉も、今なお忘れることができない。

渡辺美智雄先生という、極めて立派な政治家もおられた。多くの大臣職を歴任され、自民党の政調会長も務められた方である。渡辺先生はこう言われた。「何のために政治家になるのか。金が欲しいのか。先生と呼ばれたいのか。勲章が欲しいのか。そんな奴は今すぐ辞めろ。政治家の仕事はたった一つだ。勇氣と真心を持って、真実を語る。それしかない」と。また、「本当のことを見つけるのは大変だ。大学の偉い先生が言っているからといって、それが本当とは限らない。自分で見つけろ。見つけた真実は、たいいてい受けが

悪い。それでも語る勇氣を持て。だが、真実を語っても理解されなければ意味がない。理解されるための真心を持て」と。この教えを今も深く心に刻んでいる。

ほかに、立派な方々が大勢おられ、多くのことを教えていただいた。議員生活40年を迎え、総理大臣という職責を担う今、そうした諸先輩の言葉をかみしめながら、いまだその域に達していない自分を恥じるばかりである。

日米関税交渉

日米関税交渉に関して、各種報道がなされているが、改めて説明したい。

7月23日、トランプ大統領との間で合意に至った。基幹産業である自動車および自動車部品については、本年4月以降に課された25%の追加関税率を半減することで合意した。既存の税率2・5%に加え、追加分12・5%を加算し、合計15%とすることで決着したものである。

これは、世界に先駆けて数量制限のない自動車および自動車部品関税の引き下げを実現したものであり、15%は対米貿易黒字を抱える国々の中で、これまでで最も低い税率水準

である。また、半導体、医薬品といった経済安全保障上重要な物資について、将来的に関税が課される場合でも、日本が他国に劣後する扱いとはならない旨の確約を得た。

日本企業による米国への投資を通じて、半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、AI・量子技術など、経済安全保障上重要な分野において、日米が共に利益を得られる強靱なサプライチェーンを構築するため、両国が緊密に連携していくことで合意した。

今回の合意には、農産品を含め、日本側の関税引き下げは含まれていない。

本年2月7日、ホワイトハウスにおいてトランプ大統領と会談した際、私は「関税よりも投資が重要である」と強く申し上げた。関税によって自国の貿易や産業、雇用を守るという考え方もあるが、それ以上に重要なのは投資である。

わが国は、米国に対して世界最大の投資を行っており、世界最大の雇用を生み出している。2月の首脳会談以降、この方針を一貫して主張し、強力に働きかけてきた。交渉とは、どちらかが一方的に勝ち、どちらかが一方的に負けるものではない。51対49であったとしても、双方が利益を得るものでなければ、交

国際連携に関連し、経団連の皆さま方には、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に多大なるご支援をいただき、誠にありがたい限りである。昭和45年（1970年）の大阪万博を覚えておられる方も多いと思う。私自身は当時、鳥取県の中学2年生であり、ディゼル特急に5時間乗って大阪まで行き、3回見学した。3時間並んで、月の石を1分間だけ見ることができたが、その印象は非常に強烈であった。日本は昭和39年（1964年）に東京オリンピック、昭和45年（1970年）に大阪万博、昭和47年（1972年）には札幌オリンピックを開催した。これらは高度経済成長期の真つただ中、オイルショック直前の出来事であり、日本全体が輝き、活気に満ちていた時代であった。本日も、チェコ共和国の大統領と会談を行い、昨日はパプアニューギニアの首相と会談するなど、これまで100を超える首脳会談を実施しており、今後も首脳外交を精力的に展開していく必要がある。また、先般カナダで開催されたG7サミットにおいて、私が申し上げたのは、ウクライナ、中東、そして東アジアの安全保障は密接に連動しているという点である。北朝鮮は、日本全土を射程に収めるミサイルを保有しており、ロシアと共にウクライナで戦っている

渉の成果とは言えないと私は考えている。今回、トランプ大統領との間でこのような合意が実現したことは、誠に意義深いことである。今後は、この合意をいかに確実に実施するかが重要であり、両国で丁寧に詰めていく必要がある。私は、日本政府が皆さま方のご支援とご指導をいただきながら実現したこの成果を誇るつもりはない。これは政府として、国民に対して果たすべき責任を果たしたに過ぎないと考えている。

一点補足したい。今回、ホワイトハウスの交渉において、トランプ大統領、ベッセント財務長官、ラトニック商務長官らが並ぶ中、日本側の政治家は赤澤亮正経済再生担当大臣一人であった。交渉の場で赤澤大臣が米国の要人と対峙し、山田重夫駐米大使をはじめ、経済産業省、財務省、外務省、国土交通省、農林水産省など、あらゆる官庁が関与し、総力を挙げて交渉に臨んだ。この成果を、今後の日米関係に活かしていきたいと考えている。

また、日本製鉄とUSスチールの交渉も、一時は極めて困難な状況であったが、最終的には合意に至った。日本の優れた技術や支援、米国の労働力、歴史、資源を活かしながら、日米が力を合わせて世界に良質な製品を広め、世界の平和と繁栄に向けて責任を果たすこと

こそが、これからの新しい日米関係の姿である。その実現に向けて、皆さま方のご協力を賜りたいと考えている。

関税に関する 特別相談窓口の設置

関税については、全国に1000カ所の特別相談窓口を設置している。所在地および電話番号は、ホームページで容易に確認することができ

報道では自動車に関する話題が中心だが、実は、日本から外国へ輸出されている品目は約6000品目に上る中、米国向けに輸出されている品目は4318品目であると記憶している。例えば、日本酒や植木・盆栽、水産加工品など、各地から様々な品目が米国へ輸出されている。こうした品目を取り扱う企業の中には、「自社の輸出品はどうなるのか」「関税はどうなるのか」といった不安を抱えている方々が全国に多数いらつしやると認識している。私は担当部局に対し、どの地域でどの企業が何を米国に輸出しているのか、そこに何%の関税が課されるのか、そして今後の資金繰りがどうなるのかなどについて、詳細に把握するよう指示をしている。私自身、

理由は、米国東海岸まで到達可能な核兵器搭載ミサイルの技術をさらに獲得するためであると考えられる。単に到達するだけでは意味がなく、実際に破壊力を発揮できる技術の獲得が目的である。このような技術が現実化すれば、安全保障環境は大きく変化する。ロシアを経済的に支えているのは中国であり、ロシアにドローンを供給しているのはイランである。わが国は石油の9割を中東から輸入しており、中東の平和はわが国にとって死活的に重要である。このような意味において、ウクライナ、中東、東アジアは密接に関連している。G7ではこの点を強調し、各国の賛同を得た。

現在ウクライナで起こっていることは、将来東アジアでも起こり得ると言われている。では、それはどのような状況下で起こり得るのか。これを防ぐためには何をすべきか。朝鮮半島、台湾において何が起るのか、もし連動して発生した場合、日米安全保障体制、米韓安全保障体制、そして国連軍はどのように対応するのか。これらを事前にシミュレーションしておかなければ、この地域において抑止力は機能しない。この点については、われわれが十分に認識しておく必要がある。

7月23日には、コスタ欧州理事会議長およ

銀行に勤務していた経験から、顧客が来るのを待っているだけでは不十分だと思う。こちらから積極的に「いかがですか」と声をかけていく姿勢こそが、親切的な行政のあり方であると考えている。

政府としては、4318品目の輸出実態を正確に把握し、中小企業および小規模事業者の資金繰り、生産性向上、投資等に対して、これ以上ないほどの丁寧な対応を行っていく。

国際連携の強化

緊密な日米関係は、日米両国のみならず、インド太平洋地域および国際社会全体の安定と繁栄に不可欠である。今後も、あらゆる分野において日米関係をさらに発展させ、インド太平洋地域が自由で開かれた地域となるよう、引き続き努力していく。ルールに基づく自由で公正な経済の維持・強化が、今後ますます求められる。わが国としては、幅広い分野を網羅する高水準の共通ルールである環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）について、枠組みの拡大やアップグレードに取り組んでいく。また、ASEANやEUとの連携の可能性も模索していく。

びフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長との間で首脳会談を行った。産業界を中心とする防衛産業対話の立ち上げに向けた協力を進めること、日EU間の情報保護協定の正式交渉を開始することで一致を見た。また、日EUハイレベル経済対話の拡大を決定するとともに、双方が競争力を高め、経済・安全保障、さらにはグローバルな課題解決に貢献するため、「日EU競争力ライアンス」を立ち上げた。

中国の習近平国家主席とは、戦略的互惠関係の包括的な推進、建設的かつ安定的な関係の構築という大きな方向性のもと、今後あらゆるレベルで意思疎通を図っていくことを確認した。中国経済の今後については様々な議論がある。中国では不動産セクターが経済全体の約30%を占めているとされる。例えば、北京でマンションを購入するには年収の55年分が必要であるというデータもある。東京と比較しても、極めて高い水準である。

加えて、中国には相続税や固定資産税が存在しないため、貧富の格差が拡大する可能性がある。また、長年続いた一人っ子政策はすでに廃止されているが、豊かな中間層が形成される前に人口が減少を始めている。医療や年金など、中国の社会保障制度の今後につい



でも注視が必要である。われわれは中国の安定的な発展を望んでおり、今後の日中関係の構築のため、経済界の皆さま方からご助言を賜りたいと考えている。皆さま方が中国で安心してビジネスを展開できるよう、日本政府としては今後も最大限の努力を尽くしてまいりたい。

付加価値創出型経済の実現

1994年当時、日本のGDPは世界全体の約5分の1である18%を占めていたが、2023年には4%を下回っている。

2010年代、日本には約280万の企業・事業体が存在していたとされる。売り上げは7%増加し、配当も伸びたが、給与の伸びはわずか2%にとどまった。この状況をどのように捉えるかが、今後の重要な課題である。

われわれは、コストカット型の経済から、付加価値創出型の経済への転換を訴え、その実現を目指している。これは、賃上げの原資を生み出すための成長戦略の構築にはほかならない。

自民党としては、「賃上げ・投資促進・地

方創生2・0」を一体的に推進し、GDP1000兆円、国民の平均所得5割増という目標の実現を目指している。実質賃金が年1%程度上昇し続けることが「当たり前」となる社会の実現を目指し、5年間で60兆円規模の中小企業・小規模事業者の生産性向上のための投資促進、30兆円規模の官公需対策を含む価格転嫁・取引適正化の徹底、事業承継・M&Aの円滑化に向けた新資格制度の検討など、環境整備を強力に進めていく。このため、引き続き政労使会議を通じた合意形成を図っていく所存である。

最低賃金についても、2020年代に全国平均1500円という高い目標実現に向け、データに基づいた議論を進めていく。投資促進については、これまでに約7・8兆円の補助金等により、総額17兆円の投資を喚起してきた。

堺屋太一氏が亡くなる直前に出版された著書にも記されていた通り、わが国は明治維新以降、「富国強兵」「殖産興業」を掲げ、国家主導による強い日本を目指してきた。戦後は経済界主導のもと、「豊かな日本」を目指してきた。豊かさとは、基本的に工業生産力の向上によって追求されてきた。高付加価値とは、「この価格を払ってでも欲しい商品・サ

ービス」であり、GDPとはその付加価値の総和である。長らく続いたコストカット型経済では、「雇用は維持するが賃金は上がらない」「ティア関係は維持するが十分な対価は払えない」「新しい商品やサービスへの投資は難しいが我慢しよう」といった考え方が支配的であった。そうした経済が必要とされた時代も確かに存在した。

しかし、これからの時代においては、全ての人々が「安心」と「安全」を感じ、「明日はもっと良くなる」と実感できる社会の実現が重要である。安心・安全を支える産業、すなわちレジリエンスを高める産業としては、ヘルスケアや防災が挙げられる。また、希望ある未来を創造し、「ワクワク」を生み出す産業としては、コンテンツや観光が有望である。こうした分野における投資、研究開発、輸出を促進し、2030年度には135兆円、2040年度には200兆円という新たな官民設定の目標の実現を目指してまいりたい。先日、補助金等を活用した投資事例を47都道府県ごとに整理した「国内投資マップ」を公表した。こうした情報を参考にしながら、引き続き前向きな成長投資をお願いする次第である。

われわれの世代の方々には共通の記憶かも

しれないが、小学校、中学校の頃、日本は「貿易立国」であり「輸出大国」であると教えられてきた。しかし、果たして本当に日本は輸出大国であり、貿易大国であったのか。GDPに占める輸出額の割合は、先進国の中で最低水準である。特に中小企業の輸出割合は、欧米諸国と比較して著しく低いというデータがある。

わが国は、各種補助金やジェトロによる伴

走支援を通じて、中小企業の海外展開を支援していく。対日投資は依然として少なく、世界の中で最低水準に近い。今後は対日投資を促進し、「産業立国」の推進を図るとともに、国家戦略特区をはじめとした規制改革も進めていく。量子技術などの戦略的研究開発、優秀な研究者の招聘を進めるとともに、スタートアップ支援を強化し、未来に向けたイノベーション創出の取り組みを加速していく。人材への投資も拡大しなければならない。リスキリング、ジョブ型人事制度、労働移動の円滑化という三位一体の労働市場改革を加速させていく。

地方創生

私は10年前、地方創生の初代担当大臣を務めた。私の出身である鳥取県の人口は53万である。子供の頃、NHKをはじめとする天気予報で「明日の裏日本の天気は」と言われるたびに、悲しく、悔しい思いをした。「今に見ておれ」と思わないではいられなかった。

昭和40年代以降、「裏日本」という言葉は使われなくなり、「日本海側」と呼ばれるようになった。「裏日本」という言葉が登場したのは明治28年(1895年)、すなわち日清戦

争で日本が勝利した年である。それ以前、日本海側は「内日本」、太平洋側は「外日本」と呼ばれていたという。明治維新以降、日本は急速に国を開き、日清戦争に勝利し、日露戦争では敗北を免れ、第1次世界大戦では戦勝国として世界五大国の一つとされるようになった。これは「あらゆるものを東京へ」という政策が見事に奏功した結果である。当時の文部省唱歌「ふるさと」には「志を果たして、いつの日にか帰らん」という歌詞がある。東京で偉い財界人、官僚、学者になることが奨励され、「故郷に錦を飾る」という言葉も使われていた。その後、敗戦によって東京は焼け野原となり、東京一極集中は加速した。あらゆるものを東京に集めるという構造が、今なお続いている。

データにみる都道府県別の経済的な豊かさや競争力

地方創生とは、東京の富を地方に分散させることを目的とするものではない。地方には、いまだ十分に活用されていない多くの成長可能な分野がある。農業、漁業、林業、防災、医療、福祉など、多くの分野に可能性がある



ことは、多くの方々に認識されているところであろう。

地方創生とは、まさにそうした分野の潜在力を引き出す取り組みである。お手元の国土交通省国土政策局が作成した資料は、47都道府県の経済的豊かさを示した2019年のデータである。この資料では、全世帯の可処分所得、すなわち税金や社会保険料を差し引いた後の所得の県別順位が示されている。1位が東京都、2位が茨城県、3位が富山県、4位が埼玉県、5位が岩手県、最下位の47位が沖縄県となっている。しかし、全世帯での比較をすると、極めて高所得の世帯もあれば、そうでない世帯も含まれるだろう。そこで、中央値±10%の範囲にある「中央世帯」での可処分所得を見ると、順位は変わってくる。中央世帯においては、1位が茨城県、2位が埼玉県、3位が長野県、4位が島根県、5位が東京都となる。

さらに、物価水準を示す「中央世帯の基礎支出」の順位を見ると、物価が安い順に鹿児島県、宮崎県、沖縄県、栃木県などが並び、物価が高い順では東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府、京都府が上位を占める。そこで中央世帯の可処分所得から基礎支出を差し引いた「手元に残る金額」で見ると、1位が茨城県、

2位が島根県、3位が鳥取県、4位が長野県、5位が静岡県となり、東京都は25位に位置する。さらに、通勤時間を費用換算して差し引いた場合の順位をみると、1位が茨城県、2位が鳥取県、3位が島根県、4位が長野県、5位が富山県となり、東京都は40位まで下がる。これらの数値は、価値判断を伴うものではなく、地方の競争力を考えるうえでの一つのヒントとなるものである。

地域の総力を結集

若者や女性に選ばれる地方を創出することが重要である。私は地方創生担当大臣時代、「産官学金労言」という言葉を用いて、地域の総力を結集する必要性を訴えてきた。「産」は商工会議所、商工会、中小企業団体連合会、建設業協会など産業に携わる方々。「官」は県庁、市役所、町役場など行政機関。「学」は大学や高校のみならず、中学生の自由な発想力やITスキルも含まれる。「金」は地方銀行、信用金庫、信用組合など地域金融機関のネットワーク。「労」は働き方改革を進めるうえで尊重すべき労働者の意見。「言」は地元の新聞、テレビ、ラジオなどメディアの力を意味する。

理解を得られなかったことを、私自身深く反省している。「飛行機も新幹線も満席ではないか」との声もあるが、実際には飛行機に乗れない人、新幹線に乗りたくても乗れない人が数多くいると認識している。

消費税の減税には時間を要する。法改正とシステム変更が必要であり、実施までに約1年かかるとされている。果たしてそれで間に合うのかと言いたい。困窮している方々に早急に支援を届けることが重要である。所得が上がらず、子育て世帯が多い地域にこそ、迅速な支援が求められる。消費税は、医療、年金、介護、子育て等に充てることが法律で定められている。これに穴を開けてよいのだろうか。これらの財源を毀損してよいのか。仮に国債で賄うとなれば、国家財政はさらに悪化する。結果として国債が売れなくなり、金利の引き上げが必要となる。また、国の信用が低下すれば、円安が進行することになる。

わが国の食料自給率は38%、エネルギー自給率は15%である。日本人が大好きなラーメンの自給率は14%に過ぎない。麺の原料である小麦、しょうゆの原料である大豆、チャイシユの原料となる食肉を生産するための餌も輸入に依存している。同様に、天ぷらそばの自給率は20%、カレーライスは40%である。

全国47都道府県、1718市町村のそれぞれで何が起きているか、何をすべきかというのは、霞ヶ関だけで考えても最適な答えが導き出せるとは思えない。やりっぱなしの行政、頼りっぱなしの民間、無関心な市民という三位一体では、地方創生は必ず失敗する。現在、日本の人口は急速に減少している。これは婚姻率と密接に連動している。婚姻率が高い地域は、東京、沖縄、九州、山陰などである。婚姻率が高い地域は、出生率も高い傾向にある。一方、人口減少が著しい東北地方は、婚姻率が高くない。これらの地域で婚姻率をどう引き上げるか、若者や女性に選ばれる地域をどうつくるかが、今後の課題である。（先行事例として）群馬県前橋市は現在、非常に賑わいを見せており、シャッター街はほとんど見られず、香川県高松市の高松丸亀町商店街も活気に満ちている。ぜひ皆さまにも視察をしていただきたい。こうした事例を参考にしながら、地方創生の実現を目指していきたい。

物価高対策

物価高対策については、賃金の上昇こそが王道であると考えている。物価高への対応策

それなのに円安で本当に良いのか。私はそうは思わない。

中東からの石油依存は9割に達しており、エネルギー自給率は15%と戦時中よりも低い水準である。この状況に対して、私は深い懸念を抱いている。ガソリン税の暫定税率廃止については、早急に各党の意見を伺い、結論を出したいと考えている。

社会保障改革

社会保障改革については、先に述べた通りである。大災害や有事に対応するためには、財政的な余力が必要である。財政健全化に取り組み、2025年度から6年間で、可能な限り早期にプライマリーバランスの黒字化を目指す必要がある。

医療の充実も重要である。国民皆保険制度が始まった当初、国民が罹患する病気の多くは結核であり、労働災害も現在より多かった。国民全体が同じリスクを共有していた時代である。現在の主な疾病はがん、生活習慣病、認知症で、リスクが平準化されていない。医療体制の整備は不可欠であるが、がん予防には検診の充実が不可欠である。認知症や生活習慣病の予防についても、様々な研究が進め

られている。これは、例えるなら、消防署や警察署の増設も必要であるが、それ以上に「どうすれば火災が起きないか」「どうすれば犯罪が起きないか」を考えることが重要ということだ。医療や社会保障のあり方にも通底する考え方であろう。

世界最高の防災大国の実現に向けて

防災について申し上げる。わが国は、世界有数の災害大国である。であるならば、世界最高の防災大国を目指すべきであると私は考えている。専任の大臣のもと、十分な専門人材と予算を備えた「防災庁」を、来年度中に設立したいと考えている。

東日本大震災とそれに伴う大津波、原発事故から14年が経過した。当時、私は野党の政調会長として、女川の避難所に一晚泊まった経験がある。震災から1年後、国立劇場にて天皇皇后両陛下をお迎えし、追悼式典が開催された。その時、岩手県代表の男性は、「震災の前日に孫を囲んでパーティーを開き、ささやかだが幸せはある、と感じていたが、翌日それが全て失われた」と語った。宮城県の女性は、「廃墟となった街を見て、地獄はこ

こだと感じた」と語った。福島県の女子中学生は、「津波から逃げる途中、消防団員である父親と最後の会話を交わし、その後父親は冷たくなって帰ってきた」と語った。当時、われわれは野党であった。今の防災庁につながる復興庁の必要性を訴えたが、なかなか理解を得られなかったことを今でも鮮明に覚えている。家を失い、自らも被災し、家族も被災し、仕事の見通しも立たない中、体育館で雑魚寝をし、冷たい弁当を食べるという状況は、決して許されるべきではない。最も苦しい境遇にある方々に、最も温かい支援を届けべきである。

終戦から80年を迎えた。広島、長崎、東京、大阪、名古屋など、全国の都市が甚大な被害を受け、多くの命が失われた。わが国は、一人ひとりの国民を守る国家でなければならぬ。世界一の防災大国を目指していく所存である。

一人ひとりが安全・安心、幸せを実感できる国を築く

今後、日本には多くの困難が待ち受けているだろう。しかしながら、経済界の皆さま方の知恵と力をお借りしながら、一人ひとりが

安全・安心、幸せを実感できる国を築いていきたい。そして、地方、中小企業、高齢者、女性など、あらゆる方々の力を最大限に引き出すことによって、GDP1000兆円の実現を目指していく。

先般の参議院選挙では、厳しい審判をいただいた。何が足りなかったのか、どのような訴えが国民の心に響かなかったのか、自らを省みる必要がある。しかしながら、国家運営の責任は果たさねばならない。冒頭に関税の話、国難の話も申し上げた。日本には人口減少という厳しい現実があるし、南海トラフ地震や首都直下地震という「来るか来ないか」ではなく、「いつ来るか」という問題を抱えている。このうえない緊張感と責任感を持って、国家運営にあたるとともに、経済界の皆さまと力を合わせ、次の時代に誇れる日本を残していきたいと考えている。

(文責・編集 経団連事務局)